

令和 7 年 2 月 3 日 定例記者会見資料

所属 総務部 財政課

氏名 福田 正樹 電話 0287-62-7116

所属 企画部 企画政策課

氏名 相馬 智子 電話 0287-62-7104

令和 7 年度予算・令和 7 年度 8 年度実施計画について

1 当初予算編成

令和 7 年度の予算編成に当たっては、人件費や物価の高騰により多くの経常経費が増加するほか、新庁舎建設に着手する中で限られた財源を最大限有効に活用するため、「後期基本計画の重点推進テーマ」などに位置付けられた事業に優先的に予算付けし、「住んでいけば生き延びられる」持続可能なまちの実現に向けて、各施策に取り組んでいきます。

この基本的な考え方により編成した令和 7 年度一般会計当初予算の総額は 660 億円となり、過去最大の予算規模となりました。令和 6 年度当初予算額と比較し、金額で 120 億円の増、増減率で 22.2%のプラスになります。

2 実施計画

第 2 次那須塩原市総合計画後期基本計画(計画期間:令和 5 年度～令和 9 年度)を着実に推進していくため、重点推進テーマ」に紐づく事業、「追加テーマ」に関連する事業及び新規・拡充事業を抽出し、今後 2 年間の市の施策の核となる事業を「実施計画事業」として選定しました。

実施計画事業

次に掲げる事業のうち、今後 2 年間の市の施策の核となる事業 (35 事業)

◇重点推進テーマに基づく事業

- ①ニューノーマル(新たな社会)…時代の変化に柔軟に適応した安全安心なまち
(特色ある教育・子育てを重視)
- ②デジタル・トランスフォーメーション(DX)…未来技術を活用した利便性の高いまち
- ③Sustainable Vision(Nature-positive・Carbon-neutral・Circular-economy)
…豊かな自然と共生し資源や経済が地域内循環する持続可能なまち
- ④県北拠点づくり…那須塩原駅周辺を中心とした人々から選ばれる魅力あふれるまち

◇追加テーマに関連する事業

- 若者・女性に選ばれる地域…国の地方創生 2.0 に掲げられた目標達成に資する事業

◇新規・拡充事業

令和 6 年度当初予算の事業内容との比較で「新規・拡充」となる事業

令和 7 年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的な考え方

令和 7 年度は、本市まちづくりの向こう 5 年間の総合的かつ基本的な指針である「第 2 次那須塩原市総合計画後期基本計画」の 3 年目となります。本計画において示された本市が目指す将来像「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向け、先進的かつ付加価値の高い施策を中心に、スピード感を持って取り組んでいく必要があります。

令和 7 年度の予算編成に当たっては、人件費や物価の高騰により多くの経常経費が増加するほか、新庁舎建設に着手する中で限られた財源を最大限有効に活用するため、「後期基本計画の重点推進テーマ」などに位置付けられた事業に優先的に予算付けし、「住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちの実現に向けて、各施策に取り組んでいきます。

この基本的な考え方により編成した令和 7 年度一般会計当初予算の総額は 6 6 0 億円です。

2 予算の規模

○一般会計当初予算総額

（単位：千円、％）

区分	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
予算額	66,000,000	54,000,000	+12,000,000	+22.2

3 一般会計当初予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 市税	20,480,154	19,350,884	+1,129,270	+5.8
2 地方譲与税	463,530	487,801	▲24,271	▲5.0
3 利子割交付金	13,000	4,000	+9,000	+225.0
4 配当割交付金	110,000	120,000	▲10,000	▲8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	100,000	+50,000	+50.0
6 法人事業税交付金	340,000	290,000	+50,000	+17.2
7 地方消費税交付金	3,100,000	2,900,000	+200,000	+6.9
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	40,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	80,000	80,000	0	0.0
10 地方特例交付金	130,001	130,001	0	0.0
11 地方交付税	5,900,000	6,300,000	▲400,000	▲6.3
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	199,824	291,853	▲92,029	▲31.5
14 使用料及び手数料	797,775	776,522	+21,253	+2.7
15 国庫支出金	11,233,312	8,511,646	+2,721,666	+32.0
16 県支出金	4,497,543	4,014,912	+482,631	+12.0
17 財産収入	119,019	69,759	+49,260	+70.6
18 寄附金	933,904	756,905	+176,999	+23.4
19 繰入金	3,592,828	3,156,723	+436,105	+13.8
20 繰越金	1,800,000	900,000	+900,000	+100.0
21 諸収入	2,806,910	2,214,194	+592,716	+26.8
22 市債	9,202,200	3,494,800	+5,707,400	+163.3
合 計	66,000,000	54,000,000	+12,000,000	+22.2

■歳 出

(単位：千円、%)

款	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 議会費	349,354	344,604	+4,750	+1.4
2 総務費	13,755,223	5,887,150	+7,868,073	+133.6
3 民生費	21,793,891	19,529,105	+2,264,786	+11.6
4 衛生費	10,189,475	8,657,953	+1,531,522	+17.7
5 労働費	11,661	11,046	+615	+5.6
6 農林水産業費	1,357,488	1,587,822	▲230,334	▲14.5
7 商工費	2,190,676	2,181,963	+8,713	+0.4
8 土木費	3,883,800	3,792,077	+91,723	+2.4
9 消防費	2,332,397	2,243,650	+88,747	+4.0
10 教育費	7,062,456	6,264,179	+798,277	+12.7
11 災害復旧費	3	3	0	0.0
12 公債費	3,023,574	3,450,446	▲426,872	▲12.4
13 諸支出金	2	2	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	66,000,000	54,000,000	+12,000,000	+22.2

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○ 当初予算額 **66,000,000千円**

■ 市税

- ・ 個人市民税 6,676,493千円（前年度比+141,083千円）
- ・ 法人市民税 1,593,152千円（前年度比+418,182千円）
- ・ 固定資産税 10,038,555千円（前年度比+555,462千円）

■ 地方交付税

- ・ 普通交付税 5,100,000千円（前年度比▲500,000千円）

■ 国庫支出金

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金
1,336,553千円（前年度比+161,620千円）
（障害者福祉サービス給付費ほか1事業に充当）
- ・ 子どものための教育・保育給付国庫交付金
1,812,871千円（前年度比+229,321千円）
（保育施設給付費に充当）
- ・ 児童手当負担金 1,850,911千円（前年度比+757,092千円）
（児童手当費に充当）
- ・ 学校施設環境改善交付金 143,073千円（前年度比+112,752千円）
（小学校施設整備事業費ほか1事業に充当）
- ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
2,070,957千円（前年度比+972,361千円）
（脱炭素社会構築推進費に充当）
- ・ 地方創生道整備推進交付金 112,500千円（前年度比+25,500千円）
（地方創生道整備推進交付金事業費に充当）
- ・ 防災・安全交付金（建築物）
284,304千円（前年度比+81,745千円）
（特定建築物耐震改修費補助事業費ほか3事業に充当）

■ 県支出金

- ・ 障害者自立支援給付費県負担金
668,276千円（前年度比+80,810千円）
（障害者福祉サービス給付費ほか1事業に充当）
- ・ 子どものための教育・保育給付県費交付金
756,706千円（前年度比+78,459千円）
（保育施設給付費に充当）
- ・ 児童手当負担金 221,516千円（前年度比▲20,839千円）
（児童手当費に充当）

- ・栃木県移住支援金交付事業費補助金
85,771千円（前年度比+23,671千円）
（移住・定住促進事業費に充当）
- ・畜産担い手育成総合整備事業費補助金
133,798千円（前年度比+117,798千円）
（畜産担い手育成総合整備事業費に充当）
- ・特定建築物等耐震改修助成事業補助金
47,703千円（前年度比+13,887千円）
（特定建築物耐震改修費補助事業費に充当）

■ 寄附金

- ・総務費寄附金 915,600千円（前年度比+165,000千円）
（ふるさと基金積立金ほか1事業に充当）

■ 繰入金

- ・財政調整基金繰入金 1,000,000千円（前年度比▲300,000千円）
- ・新庁舎整備基金繰入金 506,096千円（前年度比+371,158千円）
（新庁舎整備事業費ほか2事業に充当）
- ・ふるさと基金繰入金 907,738千円（前年度比+207,738千円）
（那須塩原駅周辺まちづくり推進事業費ほか37事業に充当）
- ・スポーツ健康まちづくり基金繰入金
168,880千円（前年度比+156,880千円）
（スポーツツーリズム推進費ほか7事業に充当）

■ 諸収入

- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
556,066千円（前年度比+277,481千円）
（那須塩原クリーンセンター管理運営費に充当）

■ 市債

- ・清掃債（那須塩原クリーンセンター管理運営事業）
1,833,500千円（前年度比+248,600千円）
（那須塩原クリーンセンター管理運営費に充当）
- ・保健衛生債（脱炭素社会構築推進事業） 225,200千円（前年度比皆増）
（脱炭素社会構築推進費に充当）
- ・道路橋りょう債（地方創生道整備推進交付金事業）
101,200千円（前年度比+22,900千円）
（地方創生道整備推進交付金事業費に充当）
- ・緊急防災・減災事業債（中学校体育館（指定避難所）改修事業）
89,400千円（前年度比+83,000千円）
（中学校施設整備事業費に充当）
- ・合併特例債（新庁舎整備事業） 4,862,600千円（前年度比皆増）
（新庁舎整備事業費に充当）

歳 出

2 歳出の状況

○ 当初予算額

66,000,000千円

■ 総務費

- ・ 公共施設包括管理事業費 240,000千円（前年度比皆増）
（公共施設包括管理業務委託）
- ・ 企画総合調整費 20,487千円（前年度比+15,454千円）
（【県北】西那須野庁舎活用検討調査業務など）
- ・ 新庁舎整備事業費 5,826,425千円（前年度比+5,689,542千円）
（【DX・SV・県北】新庁舎建設工事など）
- ・ ふるさと寄附事業費 452,938千円（前年度比+76,893千円）
（【県北】ふるさと納税サイト運用業務委託など）
- ・ 行財政改革推進費 9,654千円（前年度比▲5,746千円）
（【DX】BPR自走化支援事業）
- ・ 移住・定住促進事業費 161,164千円（前年度比+51,935千円）
（【県北・YW】移住支援助成金・移住応援補助金など）
- ・ 那須塩原駅周辺まちづくり推進事業費 63,811千円（前年度比+936千円）
（【SV・県北・YW】基本計画策定支援業務委託など）
- ・ 行政情報システム管理費 546,465千円（前年度比▲56,494千円）
（【DX】情報セキュリティ外部監査業務委託、庁内ネットワークシステム
保守運用業務委託など）
- ・ データ連携基盤活用推進費 118,302千円（前年度比+79,305千円）
（【DX】統合型・公開型GIS構築運用保守業務委託など）

■ 民生費

- ・ 障害者福祉サービス給付費 3,919,285千円（前年度比+665,373千円）
（介護給付、訓練等給付、障害児通所支援等の給付など）
- ・ 障害者地域生活支援費 136,240千円（前年度比+2,261千円）
（【NN】基幹相談支援センター運營業務委託など）
- ・ 保育施設給付費 3,814,190千円（前年度比+456,236千円）
（私立保育園、認定こども園、小規模保育施設等給付など）
- ・ 児童手当費 2,295,294千円（前年度比+714,127千円）
（児童手当など）

■ 衛生費

- ・ 脱炭素社会構築推進費 2,463,329千円（前年度比+1,324,304千円）
（【SV】青木ゼロカーボン街区構築VSG蓄電池導入工事・バイオガス発電導入
FS詳細調査業務委託など）

- ・資源循環推進事業費 19,652千円（前年度比+3,530千円）
（【SV】ワイン製造における資源の有効利用に関するビジネスモデル検討及び実証事業業務委託など）
- ・那須塩原クリーンセンター管理運営費 4,212,669千円（前年度比+609,550千円）
（長期包括運営業務委託、基幹的設備改良工事など）

■ 農林水産業費

- ・畜産担い手育成総合整備事業費 133,798千円（前年度比+117,798千円）
（畜産担い手育成総合整備事業費補助金）
- ・牛乳等による地域活性化推進事業費 8,887千円（前年度比+2,856千円）
（【県北】牛乳及び乳製品PR業務委託など）
- ・高林地域森林管理費 30,001千円（前年度比+27,842千円）
（市有林伐採業務委託など）

■ 商工費

- ・商工振興費 86,731千円（前年度比+34,210千円）
（中小企業者事業資金保証料補助金など）
- ・商工イベント支援事業費 19,411千円（前年度比+6,226千円）
（那須野が原開拓まつり補助金、西那須野地区イベント事業補助金など）
- ・農観商工連携推進事業費 7,210千円（前年度比▲5,566千円）
（【県北】農業者ブランド育成事業業務委託など）
- ・観光振興費 30,166千円（前年度比+2,442千円）
（Green Destinations支援業務委託など）

■ 土木費

- ・特定建築物耐震改修費補助事業費 371,952千円（前年度比+108,280千円）
（特定建築物耐震改修費補助金）
- ・道路台帳整備事業費 24,648千円（前年度比+8,005千円）
（【DX】道路台帳管理システムクラウド化業務委託など）
- ・地方創生道整備推進交付金事業費 231,750千円（前年度比+54,271千円）
（石丸鍋掛線舗装改築工事、なんじゃもんじゃ通り線舗装改築工事など）
- ・都市計画道路改良事業費 27,040千円（前年度比+26,980千円）
（都市計画道路3・3・4号東那須野東通り測量設計業務委託など）
- ・空き家等対策事業費 21,240千円（前年度比▲124千円）
（【県北】空き家相談員伴走サポート業務委託・空き家バンク登録建物リフォーム補助金など）

■ 教育費

- ・教職員ネットワークシステム管理費
190,608千円（前年度比+54,228千円）
（【NN・DX・YW】教職員ネットワークシステム保守業務委託など）
- ・小中学校ICT事業費
132,869千円（前年度比+8,589千円）
（【NN・DX・YW】電子黒板リースなど）
- ・小学校施設整備事業費
701,375千円（前年度比+248,801千円）
（大山小学校体育館改築工事など）
- ・中学校施設整備事業費
421,748千円（前年度比+378,879千円）
（三島中学校校舎長寿命化改修工事など）

※括弧書きは、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画における重点推進テーマ及び追加テーマ

○重点推進テーマ

NN：ニューノーマル（新たな社会）

DX：デジタル・トランス・フォーメーション

SV：Sustainable Vision（Nature-positive・Carbon-neutral・Circular-economy）

県北：県北拠点づくり

○追加テーマ

YW：若者・女性から選ばれる地域

【継続費設定】

P8
(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設工事	13,700,000	令和7年度	5,480,000
				令和8年度	2,740,000
				令和9年度	5,480,000
4 衛生費	1 保健衛生費	青木ゼロカーボン街区構築事業	1,034,100	令和7年度	938,820
				令和8年度	95,280
10 教育費	3 中学校費	三島中学校教室棟長寿命化改修工事	738,658	令和7年度	221,597
				令和8年度	517,061

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和7年度新庁舎建設工事監理・設計意図伝達業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	187,429
令和7年度新庁舎建設工事監理等支援業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	62,900
令和7年度新庁舎建設工事に係る市有林製材等業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	50,000
令和7年度移住促進ウェブサイト制作及びプロモーション業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	37,752
令和7年度個人番号利用事務系システム標準化に係るガバメントクラウド移行及び運用補助業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	231,513
令和7年度クラウド型グループウェア利用料	自 令和7年度 至 令和12年度	188,760
令和7年度ファイル共有サービス利用料	自 令和7年度 至 令和9年度	12,726
令和7年度ビジネス用チャットツール利用料	自 令和7年度 至 令和12年度	105,080
令和7年度議事録作成ツール利用料	自 令和7年度 至 令和9年度	6,336
令和7年度officeソフトウェア使用料	自 令和7年度 至 令和8年度	13,135
令和7年度新庁舎建設に伴うイントラネット光ケーブル移設業務委託	自 令和7年度 至 令和10年度	88,000
令和7年度個人番号利用事務系システム標準化に係るガバメントクラウド運用補助業務委託（戸籍情報システム）	自 令和7年度 至 令和11年度	8,448
令和7年度戸籍情報システム保守業務委託	自 令和7年度 至 令和11年度	14,784
令和7年度戸籍情報システム機器リース	自 令和7年度 至 令和11年度	16,213
令和7年度戸籍情報システムソフトウェア使用料	自 令和7年度 至 令和11年度	8,448
令和7年度プレ特定健診業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	1,397
令和7年度がん検診業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	152,000
令和7年度生活習慣病予防検診業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	4,535
令和7年度電子母子手帳アプリ導入及び保守業務委託	自 令和7年度 至 令和11年度	2,574

事項	期間	限度額
令和7年度農業近代化資金利子補給	自 令和7年度 至 令和21年度	貸付残高の2.0% 以内に相当する利 子補給
令和7年度中小企業者事業資金融資資金損失補償金	契約締結の日から 解約の日まで	栃木県信用保証協 会が債務の保証を 行うことにより生 じる代位弁済額か ら、(株)日本政策金 融公庫から支払わ れる保険金等を控 除した2分の1に 相当する額
令和7年度鳥野目河川公園官民連携管理導入検討調 査業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	31,000
令和7年度黒磯支団消防自動車購入	自 令和7年度 至 令和8年度	45,387
令和7年度塩原支団消防自動車購入	自 令和7年度 至 令和8年度	25,582
令和7年度西那須野学校給食共同調理場蒸煮冷却機 改修工事	自 令和7年度 至 令和8年度	76,626
令和7年度塩原小中学校給食調理業務委託	自 令和7年度 至 令和13年度	76,500
令和7年度教職員ネットワークシステム保守業務委 託	自 令和7年度 至 令和8年度	110,534
令和7年度教育ICT支援業務及びGIGA運営支 援センター運営業務委託	自 令和7年度 至 令和10年度	110,880
令和7年度教職員ネットワークシステム更新発注者 支援業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	5,280
令和7年度校務支援システム端末予備機リース	自 令和7年度 至 令和12年度	92,900
令和7年度電子黒板保守業務委託	自 令和7年度 至 令和12年度	34,506
令和7年度電子黒板リース	自 令和7年度 至 令和12年度	332,961
令和7年度第2期先行導入分学習用端末リース	自 令和7年度 至 令和12年度	17,601
令和7年度外国語指導助手派遣業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	7,412
令和7年度児童サポートセンター等LED照明器具 リース	自 令和7年度 至 令和17年度	6,520
令和7年度宿泊体験館寝具リース	自 令和7年度 至 令和12年度	2,610
令和7年度教育施設長寿命化計画改定業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	17,100
令和7年度三島中学校教室棟仮設校舎リース	自 令和7年度 至 令和8年度	170,000
令和7年度くろいそ運動場LED照明器具リース	自 令和7年度 至 令和17年度	60,200

4 特別会計当初予算の概要

■ 国民健康保険特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、国民皆保険を支える国民健康保険の運営を目的に設置したものである。
令和7年度は、令和5年度の決算、令和6年度の医療給付状況、保険事業費納付金等を分析し、適切な保険運営のための予算を計上するものである。

◇国民健康保険被保険者数 (単位：人、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較	増減率
被保険者数	23,433	24,867	▲1,434	▲5.8

2 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	11,910,976	11,857,157	+53,819	+0.5

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,094,050	2,346,031	▲251,981	▲10.7
2 一部負担金	3	3	0	0.0
3 国庫支出金	1,000	1	+999	増
4 県支出金	8,450,417	8,602,925	▲152,508	▲1.8
5 財産収入	9,265	2,465	+6,800	+275.9
6 繰入金	1,301,241	868,712	+432,529	+49.8
7 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
8 諸収入	35,000	17,020	+17,980	+105.6
合 計	11,910,976	11,857,157	+53,819	+0.5

■歳 出 (単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	260,792	258,879	+1,913	+0.7
2 保険給付費	8,275,524	8,390,315	▲114,791	▲1.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,153,281	2,976,593	+176,688	+5.9
4 保健事業費	141,006	140,661	+345	+0.2
5 基金積立金	9,265	2,465	+6,800	+275.9
6 諸支出金	41,108	38,244	+2,864	+7.5
7 予備費	30,000	50,000	▲20,000	▲40.0
合 計	11,910,976	11,857,157	+53,819	+0.5

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○ 当初予算額	11,910,976千円
■ 国民健康保険税	
・ 医療給付費分	1,407,391千円（前年度比▲178,731千円）
■ 県支出金	
・ 普通交付金	8,239,913千円（前年度比▲107,038千円） （一般被保険者療養給付費ほか5事業に充当）
■ 繰入金	
・ 財政調整基金繰入金	496,124千円（前年度比+348,860千円）

歳 出

2 歳出の状況

○ 当初予算額	11,910,976千円
■ 保険給付費	
・ 一般被保険者療養給付費	7,078,591千円（前年度比▲104,835千円） （医療サービスの給付など）
■ 国民健康保険事業費納付金	
・ 一般被保険者医療給付費分	2,061,201千円（前年度比+221,267千円） （県納付金）
■ 保健事業費	
・ 特定健康診査等事業費	101,824千円（前年度比+1,632千円） （特定健診、特定保健指導）

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間			限度額
令和7年度特定健診集団健診業務委託	自 至	令和 令和	7年度 8年度	55,444
令和7年度特定健診受診券等作成・封入封緘業務委託	自 至	令和 令和	7年度 8年度	1,439

■ 後期高齢者医療特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営を目的に設置したものである。

令和7年度は、市の事務である保険料の徴収及び窓口事務並びに保健事業のための予算を計上するものである。

◇後期高齢者医療被保険者数

(単位：人、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較	増減率
被保険者数	18,175	17,353	+822	+4.7

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	1,715,886	1,716,801	▲915	▲0.1

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,306,563	1,306,500	+63	0.0
2 繰入金	396,576	397,163	▲587	▲0.1
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	12,746	13,137	▲391	▲3.0
合 計	1,715,886	1,716,801	▲915	▲0.1

■歳 出

(単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	29,697	35,563	▲5,866	▲16.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,619,220	1,620,338	▲1,118	▲0.1
3 保健事業費	62,447	56,378	+6,069	+10.8
4 諸支出金	3,522	3,522	0	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,715,886	1,716,801	▲915	▲0.1

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○ 当初予算額	1, 7 1 5, 8 8 6千円
■ 後期高齢者医療保険料	
・ 後期高齢者医療特別徴収保険料	8 5 1, 6 3 0千円（前年度比▲1 2, 8 6 6千円）
・ 後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）	4 5 4, 0 3 0千円（前年度比+ 1 3, 8 9 4千円）
■ 繰入金	
・ 保険基盤安定繰入金	3 1 2, 5 3 8千円（前年度比▲1, 2 9 9千円）

歳 出

2 歳出の状況

○ 当初予算額	1, 7 1 5, 8 8 6千円
■ 後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 6 1 9, 2 2 0千円（前年度比▲1, 1 1 8千円）
	（医療費保険料市負担金）
■ 保健事業費	
・ 健康保持増進事業費	6 2, 4 4 7千円（前年度比+ 6, 0 6 9千円）
	（後期高齢者健康診査）

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和7年度後期高齢者健診集団健診業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	26,492
令和7年度後期高齢者健診受診券等作成・封入封緘業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	1,198

■ 介護保険特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、介護保険事業の円滑な運営及び適正な経理を目的に設置したものである。

令和7年度は、第9期高齢者福祉計画の2年目に当たり、計画の着実な推進のための予算を計上するものである。

◇介護保険第1号被保険者数、要介護等認定者数

(単位：人、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較	増減率
第1号被保険者数	34,961	34,503	+458	+1.3
要介護等認定者数	5,047	4,908	+139	+2.8

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区 分	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	8,513,198	8,521,117	▲7,919	▲0.1

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入

(単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 保険料	2,126,538	2,075,664	+50,874	+2.5
2 国庫支出金	1,707,067	1,673,941	+33,126	+2.0
3 支払基金交付金	2,194,047	2,209,371	▲15,324	▲0.7
4 県支出金	1,147,970	1,156,078	▲8,108	▲0.7
5 財産収入	6,685	1,507	+5,178	+343.6
6 繰入金	1,325,657	1,399,547	▲73,890	▲5.3
7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
8 諸収入	234	9	+225	増
合 計	8,513,198	8,521,117	▲7,919	▲0.1

■歳 出

(単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	219,772	253,670	▲33,898	▲13.4
2 保険給付費	7,858,609	7,874,859	▲16,250	▲0.2
3 地域支援事業費	278,580	332,897	▲54,317	▲16.3
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5 基金積立金	86,290	1,507	+84,783	増
6 公債費	2	2	0	0.0
7 諸支出金	66,944	55,181	+11,763	+21.3
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	8,513,198	8,521,117	▲7,919	▲0.1

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○ 当初予算額	8, 5 1 3, 1 9 8千円
■ 国庫支出金	
・ 介護給付費負担金	1, 4 4 2, 4 4 2千円（前年度比▲4, 1 6 6千円） （居宅介護サービス給付事業ほか17事業に充当）
■ 支払基金交付金	
・ 介護給付費交付金	2, 1 2 1, 8 2 3千円（前年度比▲4, 3 8 7千円） （居宅介護サービス給付事業ほか17事業に充当）
■ 県支出金	
・ 介護給付費負担金	1, 1 1 1, 6 0 3千円（前年度比▲1, 1 1 6千円） （居宅介護サービス給付事業ほか17事業に充当）

歳 出

2 歳出の状況

○ 当初予算額	8, 5 1 3, 1 9 8千円
■ 総務費	
・ 認定調査事務費	3 3, 4 7 4千円（前年度比▲3, 2 7 0千円） （主治医意見書記載料など）
■ 保険給付費	
・ 居宅介護サービス給付事業	2, 6 8 0, 0 0 0千円（前年度比+10, 0 0 0千円） （訪問介護給付費など）
■ 地域支援事業費	
・ 一般介護予防事業	6 7, 8 2 8千円（前年度比+65, 0 6 2千円） （【DX】電力メーターとAIによるフレイル対策事業など）

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和7年度第10期高齢者福祉計画策定支援業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	12,192

■ 温泉事業特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、温泉事業の円滑な運営及び適正な経理を目的に設置したものである。
令和7年度は、施設の維持管理等を行うための予算を計上するものである。

◇市営温泉事業、上・中塩原温泉事業の各給湯件数 (単位：件、%)

区 分	7 年度	6 年度	比較	増減率
市営温泉給湯件数	19	19	0	0.0
上・中塩原温泉給湯件数	157	157	0	0.0

2 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	60,541	59,200	+1,341	+2.3

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 事業収入	34,060	40,566	▲6,506	▲16.0
2 財産収入	189	9	+180	増
3 繰入金	26,291	17,501	+8,790	+50.2
4 繰越金	1	1	0	0.0
(廃款) 分担金及び負担金	0	1	▲1	皆減
(廃款) 諸収入	0	1,122	▲1,122	皆減
合 計	60,541	59,200	+1,341	+2.3

■歳 出 (単位：千円、%)

款	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 温泉事業管理費	40,065	42,303	▲2,238	▲5.3
2 公債費	17,476	13,897	+3,579	+25.8
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	60,541	59,200	+1,341	+2.3

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○ 当初予算額	60,541千円
■ 事業収入	
・ 市営温泉使用料現年度分 （一般事務費ほか4事業に充当）	17,463千円（前年度同額）
■ 繰入金	
・ 温泉事業施設整備基金繰入金 （市営温泉事業施設維持管理事業ほか3事業に充当）	26,291千円（前年度比+8,790千円）

歳 出

2 歳出の状況

○ 当初予算額	60,541千円
■ 温泉事業管理費	
・ 市営温泉事業施設維持管理事業 （深井戸ポンプ購入など）	9,094千円（前年度比+1,243千円）
・ 上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 （配湯管漏湯修繕など）	14,154千円（前年度比▲4,617千円）

■ 墓地事業特別会計

1 予算編成の基本的な考え方

本会計は、墓地事業の円滑な運営及び適正な経理を目的に設置したものである。
令和7年度は、市有墓地の適切な管理及び事業運営を行うための予算を計上するものである。

◇墓地使用許可件数 (単位：区画数、%)

区 分	7年度	6年度	比較	増減率
市有墓地	1	1	0	0.0

2 予算の規模

○当初予算総額 (単位：千円、%)

区 分	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
予 算 額	8,039	6,455	+1,584	+24.5

3 歳入歳出予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

■歳 入 (単位：千円、%)

款	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業収入	5,891	5,931	▲40	▲0.7
2 財産収入	32	6	+26	+433.3
3 繰入金	2,114	516	+1,598	+309.7
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
合 計	8,039	6,455	+1,584	+24.5

■歳 出 (単位：千円、%)

款	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業費	7,739	6,155	+1,584	+25.7
2 予備費	300	300	0	0.0
合 計	8,039	6,455	+1,584	+24.5

【当初予算の主な内容】

歳 入

1 歳入の状況

○	当初予算額	8, 0 3 9千円
---	-------	------------

■ 墓地事業収入

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| ・ 赤田霊園墓地管理料
（市営墓地事業費に充当） | 2, 6 6 8千円（前年度同額） |
| ・ 永田墓地管理料
（市有墓地事業費ほか1事業に充当） | 6 6 8千円（前年度比+2千円） |

■ 繰入金

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| ・ 墓地管理基金繰入金
（市有墓地事業費ほか3事業に充当） | 2, 1 1 4千円（前年度比+1, 5 9 8千円） |
|----------------------------------|-----------------------------|

歳 出

2 歳出の状況

○	当初予算額	8, 0 3 9千円
---	-------	------------

■ 墓地事業費

- | | |
|--|--------------------------|
| ・ 市営墓地事業費
（赤田霊園墓地、塩原温泉さくら公園墓地の維持管理） | 3, 0 5 1千円（前年度比+2 8 1千円） |
| ・ 市有墓地事業費
（永田墓地ほか7箇所の維持管理） | 3, 0 1 3千円（前年度比▲2 3 3千円） |

5 企業会計当初予算の概要

■ 水道事業会計

1 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、那須塩原市水道事業基本計画に基づき、安全でおいしい水の提供及び災害対応力の強化を実現するため、引き続き鳥野目浄水場の更新及び耐震化を重点的に実施するほか、老朽管更新及び配水管整備等を行うための予算を計上するものである。

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区分	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
収益的収入	2,822,662	2,843,779	▲21,117	▲0.7
収益的支出	2,588,508	2,595,701	▲7,193	▲0.3
資本的収入	2,090,988	1,147,834	+943,154	+82.2
資本的支出	3,986,545	2,269,610	+1,716,935	+75.6

3 収益的収支及び資本的収支の概要

◇収益的収支総括表

■収 入

(単位：千円、%)

款 項	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業収益	2,822,662	2,843,779	▲21,117	▲0.7
1 営業収益	2,577,509	2,577,570	▲61	0.0
2 営業外収益	244,208	265,271	▲21,063	▲7.9
3 特別利益	945	938	+7	+0.7

■支 出

(単位：千円、%)

款 項	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 水道事業費用	2,588,508	2,595,701	▲7,193	▲0.3
1 営業費用	2,435,520	2,436,338	▲818	0.0
2 営業外費用	141,236	147,361	▲6,125	▲4.2
3 特別損失	1,752	2,002	▲250	▲12.5
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0

◇資本の収支総括表

■収 入

(単位：千円、%)

款 項	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 資本の収入	2,090,988	1,147,834	+943,154	+82.2
1 企業債	1,947,800	953,300	+994,500	+104.3
2 出資金	72,888	74,721	▲1,833	▲2.5
3 負担金	6,700	4,000	+2,700	+67.5
4 補償金	1	1	0	0.0
5 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
6 補助金	62,518	115,111	▲52,593	▲45.7
7 一般会計補助金	1,080	700	+380	+54.3

■支 出

(単位：千円、%)

款 項	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 資本の支出	3,986,545	2,269,610	+1,716,935	+75.6
1 建設改良費	3,448,865	1,732,446	+1,716,419	+99.1
2 固定資産購入費	9,715	3,162	+6,553	+207.2
3 量水器費	2,231	2,090	+141	+6.7
4 企業債償還金	506,894	515,514	▲8,620	▲1.7
5 国庫補助金返還金	7,131	4,718	+2,413	+51.1
6 投資	1,709	1,680	+29	+1.7
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0

【当初予算の主な内容】

収益的収入

1 収入の状況

○ 当初予定額	2, 8 2 2, 6 6 2 千円
■ 営業収益	
・ 給水収益	2, 4 5 2, 9 8 8 千円（前年度比▲ 5, 4 8 9 千円）
■ 営業外収益	
・ 他会計補助金	6, 5 9 9 千円（前年度比▲ 1, 4 5 9 千円）

収益的支出

2 支出の状況

○ 当初予定額	2, 5 8 8, 5 0 8 千円
■ 営業費用	
・ 原水及び浄水費	1, 0 1 5, 6 5 3 千円（前年度比▲ 1 6, 8 1 6 千円） （水道浄水施設維持管理業務、北那須水道使用料金など）
・ 配水及び給水費	2 2 7, 9 2 6 千円（前年度比+ 1 8, 8 5 0 千円） （量水器交換作業業務委託など）
・ 総係費	2 3 8, 6 5 0 千円（前年度比+ 6, 3 4 8 千円） （上下水道料金等関係事務業務委託など）
■ 営業外費用	
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	1 3 4, 5 4 5 千円（前年度比+ 1 3, 6 6 4 千円） （企業債利息など）

資本的収入

3 収入の状況

○ 当初予定額	2, 090, 988千円
■ 企業債	
・ 企業債	1, 947, 800千円（前年度比+994, 500千円）
■ 補助金	
・ 国庫補助金	62, 518千円（前年度比▲52, 593千円）

資本的支出

4 支出の状況

○ 当初予定額	3, 986, 545千円
■ 建設改良費	
・ 浄水設備費	2, 937, 166千円（前年度比+1, 823, 258千円） （鳥野目浄水場更新工事、千本松浄水場再整備計画策定業務委託など）
・ 配水設備拡張費	511, 699千円（前年度比▲98, 015千円） （老朽管更新事業、配水管整備事業、水道施設更新事業など）
■ 企業債償還金	
・ 企業債償還金	506, 894千円（前年度比▲8, 620千円） （企業債元金償還金）

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道料金シミュレーション及び財政収支分析支援業務委託	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	20,534

■ 下水道事業会計

1 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、第2期那須塩原市下水道中期ビジョンに基づき、良好な生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを実現するため、水処理センターの計画的な更新及び耐震化を実施するほか、引き続き必要な管渠整備等を実施するための予算を計上するものである。

2 予算の規模

○当初予算総額

(単位：千円、%)

区分	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
収益的収入	2,898,821	2,987,863	▲89,042	▲3.0
収益的支出	2,625,371	2,698,483	▲73,112	▲2.7
資本的収入	1,660,958	1,371,381	+289,577	+21.1
資本的支出	2,595,497	2,336,683	+258,814	+11.1

3 収益的収支及び資本的収支の概要

◇収益的収支総括表

■収入

(単位：千円、%)

款 項	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 下水道事業収益	2,898,821	2,987,863	▲89,042	▲3.0
1 営業収益	1,215,644	1,198,538	+17,106	+1.4
2 営業外収益	1,683,127	1,789,198	▲106,071	▲5.9
3 特別利益	50	127	▲77	▲60.6

■支出

(単位：千円、%)

款 項	7年度当初予算	6年度当初予算	比較	増減率
1 下水道事業費用	2,625,371	2,698,483	▲73,112	▲2.7
1 営業費用	2,460,350	2,521,803	▲61,453	▲2.4
2 営業外費用	152,951	164,680	▲11,729	▲7.1
3 特別損失	1,070	1,000	+70	+7.0
4 予備費	11,000	11,000	0	0.0

◇資本的収支総括表

■収 入

(単位：千円、%)

款 項	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 資本的收入	1,660,958	1,371,381	+289,577	+21.1
1 企業債	848,100	729,100	+119,000	+16.3
2 負担金	51,882	35,776	+16,106	+45.0
3 補償金	1	1	0	0.0
4 他会計借入金	1	1	0	0.0
5 他会計出資金	58,602	60,859	▲2,257	▲3.7
6 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
7 補助金	702,371	545,643	+156,728	+28.7

■支 出

(単位：千円、%)

款 項	7 年度当初予算	6 年度当初予算	比較	増減率
1 資本的支出	2,595,497	2,336,683	+258,814	+11.1
1 建設改良費	1,739,200	1,408,094	+331,106	+23.5
2 固定資産購入費	33,693	28,358	+5,335	+18.8
3 企業債償還金	811,603	889,230	▲77,627	▲8.7
4 国庫補助金返還金	1	1	0	0.0
5 予備費	11,000	11,000	0	0.0

【当初予算の主な内容】

収益的収入

1 収入の状況

○ 当初予定額	2, 8 9 8, 8 2 1千円
■ 営業収益	
・ 下水道使用料	1, 2 0 1, 8 7 0千円（前年度比+ 2 1, 0 5 3千円）
■ 営業外収益	
・ 他会計補助金	3 3 9, 8 0 5千円（前年度比▲ 7 2, 0 3 4千円）
・ 他会計負担金	4 7 1, 0 0 4千円（前年度比▲ 2 0, 0 3 6千円）

収益的支出

2 支出の状況

○ 当初予定額	2, 6 2 5, 3 7 1千円
■ 営業費用	
・ 管渠費	6 5, 4 1 1千円（前年度比▲ 1 1, 4 1 0千円） （下水道管渠等点検調査業務委託、雨水管理総合計画策定業務委託など）
・ 処理場費	4 1 9, 0 0 9千円（前年度比▲ 4, 6 8 4千円） （水処理センター及びポンプ場等維持管理業務委託など）
・ 総係費	4 4 6, 5 3 9千円（前年度比▲ 3 1, 1 5 2千円） （北那須流域下水道維持管理負担金など）
■ 営業外費用	
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	1 4 9, 9 5 1千円（前年度比▲ 5, 0 2 6千円） （企業債利息など）

資本的収入

3 収入の状況

○ 当初予定額	1, 6 6 0, 9 5 8千円
■ 企業債	
・ 企業債	8 4 8, 1 0 0千円（前年度比+ 1 1 9, 0 0 0千円）
■ 補助金	
・ 国庫補助金	7 0 2, 3 7 1千円（前年度比+ 1 5 6, 7 2 8千円）

資本的支出

4 支出の状況

○ 当初予定額	2, 5 9 5, 4 9 7千円
■ 建設改良費	
・ 管路建設改良費	7 1 8, 3 5 9千円（前年度比+ 1 0 8, 0 3 6千円） （公共下水道全体計画及び事業計画変更業務委託、管渠整備事業など）
・ 処理場建設改良費	1, 0 2 0, 8 4 1千円（前年度比+ 2 2 3, 0 7 0千円） （黒磯水処理センター新機械棟建設工事業務委託、耐震診断業務委託など）
■ 企業債償還金	
・ 企業債償還金	8 1 1, 6 0 3千円（前年度比▲ 7 7, 6 2 7千円） （企業債元金償還金）

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事項	期間	限度額
令和7年度水洗化トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 令和7年度 至 令和12年度	金融機関との契約に基づく利子
下水道使用料等シミュレーション及び財政収支分析支援業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	16,577
公共下水道全体計画及び事業計画変更業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	56,300

令和 7 年度当初予算関係資料

- 1 令和 7 年度一般会計・特別会計予算総括表
- 2 会計間重複一覧表
- 3 一般会計歳入歳出の状況
- 4 基金一覧表

1 令和7年度一般会計・特別会計予算総括表

(単位：千円、%)

区分		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	増減率	構成比
一般会計		66,000,000	54,000,000	+12,000,000	+22.2	74.8
特別 会計	国民健康保険	11,910,976	11,857,157	+53,819	+0.5	13.5
	後期高齢者医療	1,715,886	1,716,801	▲915	▲0.1	1.9
	介護保険	8,513,198	8,521,117	▲7,919	▲0.1	9.7
	温泉事業	60,541	59,200	+1,341	+2.3	0.1
	墓地事業	8,039	6,455	+1,584	+24.5	0.0
	小計	22,208,640	22,160,730	+47,910	+0.2	25.2
合計		88,208,640	76,160,730	+12,047,910	+15.8	100.0
会計間重複額		2,602,148	2,543,260	+58,888	+2.3	—
純計		85,606,492	73,617,470	+11,989,022	+16.3	—

2 会計間重複一覧表

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	増減率
一般会計繰出金計	2,526,350	2,487,463	+38,887	+1.6
国民健康保険	805,117	721,448	+83,669	+11.6
後期高齢者医療	396,576	397,163	▲587	▲0.1
介護保険	1,324,657	1,368,852	▲44,195	▲3.2
特別会計繰出金計	75,798	55,797	+20,001	+35.8
国民健康保険	13,004	4,732	+8,272	+174.8
後期高齢者医療	1	1	0	0.0
介護保険	62,793	51,064	+11,729	+23.0
合計	2,602,148	2,543,260	+58,888	+2.3

3 一般会計歳入歳出の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率
1 市税		17,673,092	36.1	18,745,372	36.7	+6.1	19,112,881	38.0	+2.0	19,350,884	35.9	+1.2	20,480,154	31.0	+5.8
①普通税		17,155,486	35.0	18,195,582	35.6	+6.1	18,513,274	36.8	+1.7	18,760,423	34.8	+1.3	19,879,635	30.1	+6.0
市民税		6,902,118	14.1	7,479,044	14.6	+8.4	7,408,544	14.7	▲0.9	7,710,380	14.3	+4.1	8,269,645	12.5	+7.3
a 個人		5,856,639	12.0	6,014,618	11.8	+2.7	6,177,015	12.3	+2.7	6,535,410	12.1	+5.8	6,676,493	10.1	+2.2
b 法人		1,045,479	2.1	1,464,426	2.8	+40.1	1,231,529	2.4	▲15.9	1,174,970	2.2	▲4.6	1,593,152	2.4	+35.6
固定資産税		8,849,759	18.1	9,327,920	18.3	+5.4	9,569,048	19.0	+2.6	9,483,093	17.6	▲0.9	10,038,555	15.2	+5.9
軽自動車税		402,461	0.8	416,390	0.8	+3.5	439,979	0.9	+5.7	452,610	0.8	+2.9	469,205	0.7	+3.7
たばこ税		1,001,148	2.0	972,228	1.9	▲2.9	1,095,703	2.2	+12.7	1,114,340	2.1	+1.7	1,102,230	1.7	▲1.1
②目的税		517,606	1.1	549,790	1.1	+6.2	599,607	1.2	+9.1	590,461	1.1	▲1.5	600,519	0.9	+1.7
2 地方譲与税		410,539	0.8	469,123	0.9	+14.3	450,060	0.9	▲4.1	487,801	0.9	+8.4	463,530	0.7	▲5.0
3 利子割交付金		8,000	0.0	8,000	0.0	0.0	4,000	0.0	▲50.0	4,000	0.0	0.0	13,000	0.0	+225.0
4 配当割交付金		50,000	0.1	60,000	0.1	+20.0	120,000	0.2	+100.0	120,000	0.2	0.0	110,000	0.2	▲8.3
5 株式等譲渡所得割交付金		20,000	0.0	70,000	0.1	+250.0	100,000	0.2	+42.9	100,000	0.2	0.0	150,000	0.2	+50.0
6 法人事業税交付金		140,000	0.3	300,000	0.6	+114.3	290,000	0.5	▲3.3	290,000	0.5	0.0	340,000	0.5	+17.2
7 地方消費税交付金		2,500,000	5.1	2,900,000	5.7	+16.0	3,000,000	6.0	+3.4	2,900,000	5.4	▲3.3	3,100,000	4.7	+6.9
8 ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.1	40,000	0.1	+33.3	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1	0.0
9 環境性能割交付金		33,000	0.1	60,000	0.1	+81.8	30,000	0.1	▲50.0	80,000	0.2	+166.7	80,000	0.1	0.0
10 地方特例交付金		100,001	0.2	80,001	0.2	▲20.0	130,001	0.3	+62.5	130,001	0.2	0.0	130,001	0.2	0.0
11 地方交付税		5,300,000	10.8	5,300,000	10.4	0.0	5,900,000	11.7	+11.3	6,300,000	11.7	+6.8	5,900,000	8.9	▲6.3
①普通交付税		4,600,000	9.4	4,600,000	9.0	0.0	5,200,000	10.3	+13.0	5,600,000	10.4	+7.7	5,100,000	7.7	▲8.9
②特別交付税		700,000	1.4	700,000	1.4	0.0	700,000	1.4	0.0	700,000	1.3	0.0	800,000	1.2	+14.3
12 交通安全対策特別交付金		13,000	0.0	13,000	0.0	0.0	10,000	0.0	▲23.1	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	0.0
13 分担金及び負担金		195,814	0.4	284,282	0.6	+45.2	272,175	0.5	▲4.3	291,853	0.5	+7.2	199,824	0.3	▲31.5
14 使用料及び手数料		792,162	1.6	780,452	1.5	▲1.5	764,670	1.5	▲2.0	776,522	1.4	+1.5	797,775	1.2	+2.7
15 国庫支出金		7,924,348	16.2	8,438,217	16.5	+6.5	7,877,190	15.7	▲6.6	8,511,646	15.8	+8.1	11,233,312	17.0	+32.0
16 県支出金		4,257,900	8.7	4,592,153	9.0	+7.9	3,723,707	7.4	▲18.9	4,014,912	7.4	+7.8	4,497,543	6.8	+12.0
17 財産収入		95,347	0.2	83,583	0.2	▲12.3	90,085	0.2	+7.8	69,759	0.1	▲22.6	119,019	0.2	+70.6
18 寄附金		379,104	0.8	759,104	1.5	+100.2	809,145	1.6	+6.6	756,905	1.4	▲6.5	933,904	1.4	+23.4
19 繰入金		2,410,479	4.9	3,033,251	5.9	+25.8	2,812,524	5.6	▲7.3	3,156,723	5.8	+12.2	3,592,828	5.5	+13.8
20 繰越金		500,000	1.0	700,000	1.4	+40.0	900,000	1.8	+28.6	900,000	1.7	0.0	1,800,000	2.7	+100.0
21 諸収入		1,862,214	3.8	1,860,962	3.6	▲0.1	1,961,762	3.9	+5.4	2,214,194	4.1	+12.9	2,806,910	4.3	+26.8
22 市債		4,305,000	8.8	2,522,500	4.9	▲41.4	1,901,800	3.8	▲24.6	3,494,800	6.5	+83.8	9,202,200	14.0	+163.3
合計		49,000,000	100.0	51,100,000	100.0	+4.3	50,300,000	100.0	▲1.6	54,000,000	100.0	+7.4	66,000,000	100.0	+22.2
財源内訳	一般財源	31,036,292	63.3	31,388,484	61.4	+1.1	31,988,814	63.6	+1.9	32,528,385	60.2	+1.7	33,882,089	51.3	+4.2
	特定財源	17,963,708	36.7	19,711,516	38.6	+9.7	18,311,186	36.4	▲7.1	21,471,615	39.8	+17.3	32,117,911	48.7	+49.6
	自主財源	23,908,212	48.8	26,247,006	51.4	+9.8	26,723,242	53.1	+1.8	27,516,840	51.0	+3.0	30,730,414	46.6	+11.7
	依存財源	25,091,788	51.2	24,852,994	48.6	▲1.0	23,576,758	46.9	▲5.1	26,483,160	49.0	+12.3	35,269,586	53.4	+33.2

※一般財源…1市税～12交通安全対策特別交付金、13分担金及び負担金（過年度分）、14使用料及び手数料（過年度分）、19繰入金の一部、20繰越金、

21諸収入（延滞金、預金利子、弁償金等）、22市債（臨時財政対策債）

※自主財源…1市税、13分担金及び負担金、14使用料及び手数料、17財産収入、18寄附金、19繰入金、20繰越金、21諸収入

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率	当初予算額	構成比	伸率	
目的別支出	1 議会費	339,908	0.7	333,790	0.7	▲1.8	335,489	0.7	+0.5	344,604	0.6	+2.7	349,354	0.5	+1.4	
	2 総務費	4,393,900	9.0	5,019,886	9.8	+14.2	5,690,532	11.3	+13.4	5,887,150	10.9	+3.5	13,755,223	20.9	+133.6	
	3 民生費	18,444,946	37.5	18,664,559	36.5	+1.2	18,945,118	37.7	+1.5	19,529,105	36.2	+3.1	21,793,891	33.0	+11.6	
	4 衛生費	5,193,220	10.6	5,389,823	10.5	+3.8	5,106,562	10.1	▲5.3	8,657,953	16.0	+69.5	10,189,475	15.4	+17.7	
	5 労働費	10,070	0.0	10,100	0.0	+0.3	10,515	0.0	+4.1	11,046	0.0	+5.0	11,661	0.0	+5.6	
	6 農林水産業費	1,557,387	3.2	1,621,333	3.2	+4.1	1,832,553	3.6	+13.0	1,587,822	2.9	▲13.4	1,357,488	2.1	▲14.5	
	7 商工費	2,082,865	4.3	2,071,219	4.1	▲0.6	2,120,851	4.2	+2.4	2,181,963	4.1	+2.9	2,190,676	3.3	+0.4	
	8 土木費	4,298,377	8.8	3,273,122	6.4	▲23.9	3,199,901	6.4	▲2.2	3,792,077	7.0	+18.5	3,883,800	5.9	+2.4	
	9 消防費	2,003,196	4.1	1,962,204	3.8	▲2.0	2,127,045	4.2	+8.4	2,243,650	4.2	+5.5	2,332,397	3.5	+4.0	
	10 教育費	6,347,014	13.0	8,359,309	16.4	+31.7	6,573,423	13.1	▲21.4	6,264,179	11.6	▲4.7	7,062,456	10.7	+12.7	
	11 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0.0	6,106	0.0	増	3	0.0	▲100.0	3	0.0	0.0	
	12 公債費	4,279,111	8.7	4,344,649	8.5	+1.5	4,301,903	8.6	▲1.0	3,450,446	6.4	▲19.8	3,023,574	4.6	▲12.4	
	13 諸支出金・予備費	50,003	0.1	50,003	0.1	0.0	50,002	0.1	▲0.0	50,002	0.1	0.0	50,002	0.1	0.0	
	合計	49,000,000	100.0	51,100,000	100.0	+4.3	50,300,000	100.0	▲1.6	54,000,000	100.0	+7.4	66,000,000	100.0	+22.2	
性質別支出	義務的経費	人件費	8,417,083	17.2	8,383,738	16.4	▲0.4	8,385,781	16.7	+0.0	8,550,891	15.8	+2.0	9,112,761	13.8	+6.6
		扶助費	12,687,429	25.9	12,299,222	24.1	▲3.1	12,426,127	24.7	+1.0	13,167,069	24.4	+6.0	15,011,516	22.7	+14.0
		公債費	4,279,111	8.7	4,344,649	8.5	+1.5	4,301,903	8.6	▲1.0	3,450,446	6.4	▲19.8	3,023,574	4.6	▲12.4
		小計	25,383,623	51.8	25,027,609	49.0	▲1.4	25,113,811	50.0	+0.3	25,168,406	46.6	+0.2	27,147,851	41.1	+7.9
	投資的経費	普通建設事業費	3,959,274	8.1	4,203,237	8.2	+6.2	4,105,127	8.1	▲2.3	6,843,531	12.7	+66.7	15,374,747	23.3	+124.7
		補助事業費	2,185,717	4.5	1,876,026	3.7	▲14.2	2,506,177	5.0	+33.6	3,110,264	5.8	+24.1	5,657,617	8.6	+81.9
		単独事業費	1,735,426	3.5	2,304,577	4.5	+32.8	1,578,681	3.1	▲31.5	3,717,267	6.9	+135.5	9,651,935	14.6	+159.7
		県営事業負担金	38,131	0.1	22,634	0.0	▲40.6	20,269	0.0	▲10.4	16,000	0.0	▲21.1	65,195	0.1	+307.5
		災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0.0	6,106	0.0	増	3	0.0	▲100.0	3	0.0	0.0
		小計	3,959,277	8.1	4,203,240	8.2	+6.2	4,111,233	8.1	▲2.2	6,843,534	12.7	+66.5	15,374,750	23.3	+124.7
	その他の経費	物件費	7,911,152	16.1	8,670,460	17.0	+9.6	8,825,555	17.5	+1.8	9,716,734	18.0	+10.1	10,032,933	15.2	+3.3
		維持補修費	281,913	0.6	285,257	0.5	+1.2	351,846	0.7	+23.3	385,799	0.7	+9.6	386,941	0.6	+0.3
		補助費等	6,052,951	12.4	6,927,799	13.5	+14.5	5,975,153	11.9	▲13.8	5,975,001	11.1	▲0.0	5,950,181	9.0	▲0.4
		積立金	640,155	1.3	1,153,704	2.3	+80.2	1,132,048	2.2	▲1.9	1,116,146	2.1	▲1.4	2,220,966	3.4	+99.0
		投資及び出資金	1	0.0	6,681	0.0	増	40,001	0.1	+498.7	1	0.0	▲100.0	1	0.0	0.0
		貸付金	1,100,340	2.2	1,100,340	2.2	0.0	1,100,337	2.2	▲0.0	1,100,336	2.0	▲0.0	1,100,334	1.7	▲0.0
		繰出金	3,620,588	7.4	3,674,910	7.2	+1.5	3,600,016	7.2	▲2.0	3,644,043	6.7	+1.2	3,736,043	5.6	+2.5
		予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0	50,000	0.1	0.0	50,000	0.1	0.0	50,000	0.1	0.0
		小計	19,657,100	40.1	21,869,151	42.8	+11.3	21,074,956	41.9	▲3.6	21,988,060	40.7	+4.3	23,477,399	35.6	+6.8
	合計	49,000,000	100.0	51,100,000	100.0	+4.3	50,300,000	100.0	▲1.6	54,000,000	100.0	+7.4	66,000,000	100.0	+22.2	

4 基金一覧表

(単位：千円)

№	名称	令和5年度末 現在高	令和6年度増減		令和6年度末 現在高見込み	令和7年度増減		令和7年度末 現在高見込み
				うち利子			うち利子	
1	財政調整基金	5,707,727	『積立』 1,366,229 「取崩」 ▲2,380,000 【計】 ▲1,013,771	6,229	4,693,956	『積立』 919,596 「取崩」 ▲1,000,000 【計】 ▲80,404	19,596	4,613,552
2	減債基金	2,697,943	『積立』 202,872 「取崩」 ▲200,000 【計】 2,872	2,872	2,700,815	『積立』 8,716 「取崩」 ▲200,000 【計】 ▲191,284	8,716	2,509,531
3	新庁舎整備基金	3,192,969	『積立』 204,314 「取崩」 ▲134,938 【計】 69,376	3,352	3,262,345	『積立』 11,055 「取崩」 ▲506,096 【計】 ▲495,041	11,055	2,767,304
4	合併振興基金	2,960,000	『積立』 3,186 「取崩」 ▲3,186 【計】 0	3,186	2,960,000	『積立』 10,093 「取崩」 ▲10,093 【計】 0	10,093	2,960,000
5	ふるさと基金	914,321	『積立』 815,228 「取崩」 ▲700,000 【計】 115,228	228	1,029,549	『積立』 902,032 「取崩」 ▲907,738 【計】 ▲5,706	2,032	1,023,843
6	公共施設等有効活用基金	1,902,439	『積立』 2,060 「取崩」 ▲540,000 【計】 ▲537,940	2,060	1,364,499	『積立』 5,171 「取崩」 ▲200,000 【計】 ▲194,829	5,171	1,169,670
7	D X 推進基金	200,000	『積立』 174 「取崩」 ▲55,243 【計】 ▲55,069	174	144,931	『積立』 5,956 「取崩」 ▲53,018 【計】 ▲47,062	555	97,869
8	子ども・子育て夢基金	121,174	『積立』 88,248 「取崩」 ▲44,393 【計】 43,855	120	165,029	『積立』 99,457 「取崩」 ▲98,939 【計】 518	518	165,547
9	新型コロナウイルス感染症対策基金	463,288	『積立』 64 「取崩」 ▲76,586 【計】 ▲76,522	64	386,766	『積立』 669 「取崩」 ▲264,093 【計】 ▲263,424	669	123,342
10	気候変動対策基金	18,102	『積立』 66,935 「取崩」 ▲9,292 【計】 57,643	19	75,745	『積立』 206 「取崩」 ▲10,626 【計】 ▲10,420	205	65,325
11	農村環境保全基金	7,707	『積立』 9 「取崩」 0 【計】 9	9	7,716	『積立』 27 「取崩」 0 【計】 27	27	7,743
12	森林環境整備促進基金	52,291	『積立』 41,863 「取崩」 ▲43,630 【計】 ▲1,767	62	50,524	『積立』 43,680 「取崩」 ▲86,698 【計】 ▲43,018	150	7,506
13	塩原地区温泉街活性化推進基金	167,323	『積立』 181 「取崩」 ▲2,500 【計】 ▲2,319	181	165,004	『積立』 565 「取崩」 ▲2,500 【計】 ▲1,935	565	163,069
14	学校施設整備基金	—	『積立』 60,002 「取崩」 0 【計】 60,002	1	60,002	『積立』 148 「取崩」 0 【計】 148	147	60,150
15	【新規】ゆめみらい応援給付金基金	—	『積立』 12,000 「取崩」 0 【計】 12,000	0	12,000	『積立』 12,028 「取崩」 ▲2,000 【計】 10,028	28	22,028
16	学校教育情報化推進基金	—	『積立』 3,978 「取崩」 0 【計】 3,978	1	3,978	『積立』 5,359 「取崩」 ▲5,349 【計】 10	10	3,988
17	スポーツ健康まちづくり基金	4,050	『積立』 151,042 「取崩」 ▲57,187 【計】 93,855	4	97,905	『積立』 196,208 「取崩」 ▲168,880 【計】 27,328	323	125,233
財調・減債・その他特目基金 計		18,409,334	『積立』 3,018,385 「取崩」 ▲4,246,955 【計】 ▲1,228,570	18,562	17,180,764	『積立』 2,220,966 「取崩」 ▲3,516,030 【計】 ▲1,295,064	59,860	15,885,700

№	名称		令和５年度末 現在高	令和６年度増減		令和６年度末 現在高見込み	令和７年度増減		令和７年度末 現在高見込み	
					うち利子			うち利子		
18	収入印紙等購入基金	現金	2,048	0	0	2,048	0	0	2,048	
		印紙等	2,952	0		2,952	0		2,952	
		計	5,000	0		5,000	0		5,000	
19	奨学資金貸与基金	現金	287,876	▲6,037	95	281,839	791	790	282,630	
		貸与金	188,535	6,182		194,717	0		194,717	
		計	476,411	145		476,556	791		477,347	
20	国民健康保険財政調整基金		2,790,904	『積立』	58,753	3,020	『積立』	9,244	9,244	2,362,777
				「取崩」	0		「取崩」	▲496,124		
				【計】	58,753		【計】	▲486,880		
21	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	10,055	11	11	10,066	21	21	10,087	
		貸与金	0	0		0	0		0	
		計	10,055	11		10,066	21		10,087	
22	介護保険財政調整基金		1,757,620	『積立』	313,870	1,874	『積立』	86,290	6,685	2,103,690
				「取崩」	▲53,090		「取崩」	▲1,000		
				【計】	260,780		【計】	85,290		
23	【令和7年4月1日廃止予 定】高額介護サービス等 資金貸付基金	現金	1,000	0	0	1,000	▲1,000	0	0	
		貸与金	0	0		0	0		0	
		計	1,000	0		1,000	▲1,000		0	
24	塩原地区温泉事業施設整備基金		61,325	『積立』	9	9	『積立』	189	189	18,942
				「取崩」	▲16,290		「取崩」	▲26,291		
				【計】	▲16,281		【計】	▲26,102		
25	墓地管理基金		7,803	『積立』	3,632	6	『積立』	33	32	8,838
				「取崩」	▲516		「取崩」	▲2,114		
				【計】	3,116		【計】	▲2,081		
合計	現金	23,327,965	▲928,228	23,577	22,399,737	▲1,725,025	76,821	20,674,712		
	有価証券	0	0		0	0		0		
	土地	0	0		0	0		0		
	貸与金	188,535	6,182		194,717	0		194,717		
	印紙等	2,952	0		2,952	0		2,952		
	計	23,519,452	▲922,046	23,577	22,597,406	▲1,725,025	76,821	20,872,381		

第2次那須塩原市
総合計画
後期基本計画

実施計画

(令和7年度・令和8年度)



那須塩原市／令和7年2月

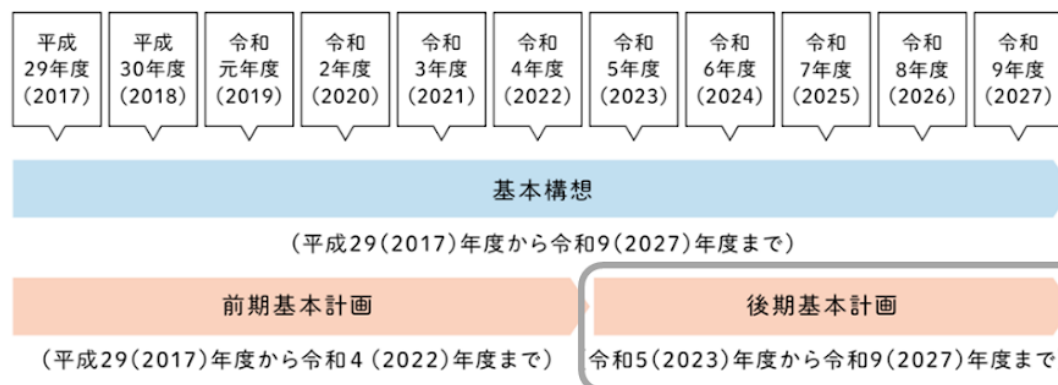
目次

1 実施計画とは		
(1) 計画策定の趣旨		3
(2) 計画の構成と期間		3
(3) 行政評価との連動		3
(4) 計上事業		4
2 事業一覧		
事業一覧の見かた		5
基本政策 豊かな自然と共に生きるために		6
基本政策 誰もが生き生きと暮らすために		7
基本政策 快適で便利な生活を支えるために		8
基本政策 地域の力を交流を生み出すために		8
基本政策 まちの活力を高めるために		8
基本政策 未来を拓く心と体を育むために		9
基本政策 まちの持続的発展のために		9
3 附属資料		
(1) 第2次那須塩原市総合計画後期基本計画 施策体系		11
(2) 第2次那須塩原市総合計画後期基本計画 重点推進テーマ		17

1 (1) 計画策定の趣旨

実施計画は、基本構想や後期基本計画とともに、第2次那須塩原市総合計画を構成するものです。基本構想に掲げた基本理念を踏まえ、本市の将来像「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向け、後期基本計画の施策を推進するにあたり、特に力を入れて取り組む具体的な事業の詳細等を明らかにした事業計画です。限られた予算内で、効果的かつ効率的な市政運営を目指します。

② 第2次那須塩原市総合計画の構成



後期基本計画の各施策を推進するため、**特に力を入れて取り組む主要事業の具体的な内容・スケジュール等**を示す事業計画

実施計画

2 (2) 計画の構成と期間

実施計画の計画期間は令和7年度及び令和8年度の2年間とします。
ただし、令和8年度事業については、社会情勢や財政状況の変化を踏まえ、令和7年度に見直しを行うこととします。



3 (3) 行政評価との連動

実施計画に計上された事業については、それぞれ複数の目標値を設定し、後年度、それらの達成状況をもとに行政評価を実施します。実施計画が効果的・効率的に進捗されるよう、行政評価と連動し、事業の効果検証及び在り方の見直しを行います。

1 (4) 計上事業

後期基本計画に定めた分野横断的な「重点推進テーマ」に基づく事業や国の方針に沿った事業、新規・拡充事業について、優先度をつけ、2年間の市の施策の核を決めることで、総合計画を着実に推進することを目指します。

■重点推進テーマに基づく事業



ニューノーマル（新たな社会）

- 時代の変化に柔軟に適応した安全安心なまち



デジタル・トランスフォーメーション（DX）

- 未来技術を活用した利便性の高いまち



Sustainable Vision(Nature-positive・Carbon-neutral・Circular-economy)

- 豊かな自然と共生し資源や経済が地域内循環する持続可能なまち



県北拠点づくり

- 那須塩原駅周辺を中心とした人々から選ばれる魅力あふれるまち

■「追加テーマ」に基づく事業、新規・拡充事業



若者・女性から選ばれる地域

- 国の地方創生2.0で言及された「若者・女性に選ばれる地方」を目指すための取組を「追加テーマ」として設定



新規・拡充

- R6当初予算の事業内容との比較で「新規・拡充」する取組

事業一覧の見かた

後期基本計画の「基本政策」ごとに事業を記載しています。

R7当初予算における主な事業内容及び事業費です。

R8当初予算における主な事業内容及び事業費です。

基本政策 豊かな自然と共に生きるために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	事業費 (千円)	R8 主な内容	事業費 (千円)	担当部署
1 脱炭素化を実現する 1 地球温暖化を防止する	脱炭素に係る地域企業連携事業		令和6年度に構築したコンソーシアムの運用基盤を整備し、自走化に向けた検討を行う。 ・事務局運営支援業務（コンソーシアム運営の企画支援、継続に向けたテンプレート作成） ・研修、勉強会実施支援業務 ・市内企業のCO2排出量測定支援 ・市内企業社員の脱炭素アドバイザー資格取得支援	12,582	（令和6年度に構築したコンソーシアムが市の支援のもと市内金融機関、事業者の動きによって自走している状態が前提） 市内企業の脱炭素取り組みを促進するための支援を行う。 ・市内企業のCO2排出量測定支援 ・市内企業社員の脱炭素アドバイザー資格取得支援 ・市職員の脱炭素アドバイザー資格取得支援	6,169	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 1 地球温暖化を防止する	スマートライティングを活用した熱中症予防情報配信及熱中症特別警戒情報の配信（熱中症予防対策事業）				10地点(中学校付近)の熱中症予防情報及び熱中症特別警戒情報を見るメールと特設サイトで発信：令和8年6月1日から10月30日まで	1,435	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 2 再生可能エネルギーの適正な利用を促進する	青木地区ゼロカーボン街づくり事業				こし協力隊による対象者への理解促進 ーボン街区構築支援業務の実施 証業務の実施 進業務の実施 査業務の実施 処分場へのPPAモデルによる太陽光発電補助の実施 発電設備導入補助の実施	1,509,545	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 2 再生可能エネルギーの適正な利用を促進する	地域脱炭素化促進区域設定事業		・脱炭素化促進区域（企業へのヒアリング調査、企業向け説明会の実施） ・「事業提案型」促進区域の設定を検討している企業への地域脱炭素化推進事業計画の立案支援 ・説明会や協議会の開催による地域との合意形成 ・法に基づく促進区域として設定するために気候変動対策計画に位置付ける	6,556		0	カーボンニュートラル課
2 気候変動影響に	ファイナンスプレー		「2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～」に位置付けられる取組など広く活用でワークの見直し及び策	4,364			カーボンニュートラル課

該当する事業区分を記載しています。

○重点推進テーマ事業

- ・NN:ニューノーマル
- ・DX:デジタルトランスフォーメーション
- ・SV:Sustainable Vision(NP、CN、CE)
- ・県北:県北拠点づくり

○追加テーマ

- ・YW:若者・女性から選ばれる地域

○新規・拡充事業

令和6年度当初予算の事業内容との比較で「新規・拡充」する取組

上段に後期基本計画の「施策」、
下段に後期基本計画の「主な取組」を記載しています。

R7の事業担当部署を記載しています。

基本政策 豊かな自然と共に生きるために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
1 脱炭素化を実現する 1 地球温暖化を防止する	脱炭素に係る地域企業連携事業		令和6年度に構築したコンソーシアムの運用基盤を整備し、自走化に向けた検討を行う。 ・事務局運営支援業務（コンソーシアム運営の企画支援、継続に向けたテンプレート作成） ・研修、勉強会実施支援業務 ・市内企業のCO2排出量測定支援 ・市内企業社員の脱炭素アドバイザー資格取得支援 ・市職員の脱炭素アドバイザー資格取得支援	12,583	市内企業の脱炭素取り組みを促進するための支援を行う。 ・市内企業のCO2排出量測定支援 ・市内企業社員の脱炭素アドバイザー資格取得支援 ・市職員の脱炭素アドバイザー資格取得支援	6,169	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 1 地球温暖化を防止する	スマートライティングを活用した熱中症予防情報配信及び熱中症特別警戒情報の配信（熱中症予防対策事業）		市内10地点(中学校付近)の熱中症予防情報及び熱中症特別警戒情報をみるメールと特設サイトで発信する。 ・対象期間：令和7年6月1日から10月30日まで	2,226	市内10地点(中学校付近)の熱中症予防情報及び熱中症特別警戒情報をみるメールと特設サイトで発信する。 ・対象期間：令和8年6月1日から10月30日まで	1,435	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 2 再生可能エネルギーの適正な利用を促進する	青木地区ゼロカーボン街区構築事業		・地域おこし協力隊による対象者への理解促進 ・バイオガス発電設備導入基礎調査の実施 ・ゼロカーボン街区構築支援業務の実施 ・効果検証業務の実施 ・普及促進業務の実施 ・基礎調査業務の実施 ・処分場接続検討資料作成 ・青木サッカー場へのVSG蓄電池の導入 ・エネルギーマネジメントシステムの導入 ・地域MGに係る系統線構築 ・住宅、酪農施設、事業所への太陽光及び蓄電池設置補助の実施 ・青木サッカー場、廃棄物処分場へのPPAモデルによる太陽光発電設備導入補助の実施 ・小水力発電設備導入補助の実施	2,468,329	・地域おこし協力隊による対象者への理解促進 ・ゼロカーボン街区構築支援業務の実施 ・効果検証業務の実施 ・普及促進業務の実施 ・基礎調査業務の実施 ・廃棄物処分場へのPPAモデルによる太陽光発電設備導入補助の実施 ・小水力発電設備導入補助の実施	1,509,545	カーボンニュートラル課
1 脱炭素化を実現する 2 再生可能エネルギーの適正な利用を促進する	地域脱炭素化促進区域設定事業		・再エネ導入ビジョンで整理した内容を基に促進区域候補地域の再エネ導入ポテンシャルを詳細化細分化 ・促進区域候補内企業へのヒアリング調査、企業向け説明会の実施 ・「事業提案型」促進区域の設定を検討している企業への地域脱炭素化推進事業計画の立案支援 ・説明会や協議会の開催による地域との合意形成 ・法に基づく促進区域として設定するために気候変動対策計画に位置付ける	6,556		0	カーボンニュートラル課
2 気候変動影響に適応する 1 気候変動への理解を促進する	グリーンファイナンスフレームワーク見直し及び策定事業		「2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～」に位置付けられる取組など広く活用できるよう、現在のフレームワークの見直し及び策定を行う。	4,364		0	カーボンニュートラル課
3 自然環境を保全する 1 希少野生動植物種を保護する	ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス（仮称）における企業連携事業		・アライアンス加入企業と連携したNP事業の推進 ・アライアンス加入企業に対するNP貢献証書（NFT付与）の交付 ・専門家によるネイチャーポジティブに関する講演会 ・NFT活用支援業務委託	9,000	・アライアンス加入企業と連携したNP事業の推進 ・アライアンス加入企業に対するNP貢献証書（NFT付与）の交付 ・専門家によるネイチャーポジティブに関する講演会 ・NFT活用支援業務委託	10,000	ネイチャーポジティブ課
3 自然環境を保全する 1 希少野生動植物種を保護する	越堀・寺子地区における農業生態系保全事業		・本事業のモデルとして選定するため池等の整備（汚泥排出等） ・生物生息等状況調査、アンケート調査等（那須拓陽高校と協働）	4,180	・整備したため池等の生物生息等状況調査（環境DNA調査ほか）	5,000	ネイチャーポジティブ課

3 自然環境を保全する 3 森林資源の保全・管理を推進する	自然環境保護地区拡張事業 (旧自然環境保護地区拡張調査事業)		・新たな生息地保全協定の締結に向けた取組 ・自然保護地域拡張のための取組	1,600	・新たな生息地保全協定の締結に向けた取組 ・自然保護地域拡張のための取組	3,100	ネイチャーポジティブ課
4 資源を有効に活用する 1 ごみの発生抑制と分別の徹底を推進する	資源循環推進事業		・エコナステーションを活用したプラスチックリサイクル事業 ・ワイン製造における資源の有効利用に関するビジネスモデル検討及び実証事業 ・サーキュラーエコノミーに関するシンポジウム開催	13,819	・エコナステーションを活用したプラスチックリサイクル事業 ・ワイン製造における資源の有効利用に関するビジネスモデル検討及び実証事業 ・サーキュラーエコノミーに関するシンポジウム開催	11,252	サーキュラーエコノミー課

基本政策 誰もが生き生きと暮らすために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ／新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
2 障害者福祉を充実させる 1 障害に対する理解を促進する	障害者就労支援コーディネーター設置事業		障害者就労支援コーディネーター配置に向けた事業所、企業、関係機関等へのヒアリング、庁内関係課との調整及び受託業者の選定（債務負担行為の設定）	0	障害者就労支援コーディネーターを配置し、次の業務を行う。 ・障害者の特性・能力と企業ニーズとのマッチング ・企業に対する障害者雇用の理解促進、相談体制整備・助言 ・障害福祉サービス提供事業所に対する就労支援サポート ・ハローワーク等への情報提供・連携 ・企業等に対する障害者雇用に関する研修会の実施	5,951	社会福祉課
2 障害者福祉を充実させる 2 地域での障害福祉サービス・相談支援体制を充実させる	基幹相談支援センター設置事業		基幹相談支援センターの設置（主任相談支援専門員等専門職の配置） ・障害についての総合的な支援窓口（主に支援者の後方支援） ・専門性の高いケースへの対応 ・関係機関との連携や相談支援専門員の人材育成（研修等） ・権利擁護（成年後見制度の促進）及び虐待防止への取組 ・地域自立支援協議会への運営支援 ・地域移行、地域定着の推進	8,000	基幹相談支援センターの設置（主任相談支援専門員等専門職の配置） ・障害についての総合的な支援窓口（主に支援者の後方支援） ・専門性の高いケースへの対応 ・関係機関との連携や相談支援専門員の人材育成（研修等） ・権利擁護（成年後見制度の促進）及び虐待防止への取組 ・地域自立支援協議会への運営支援 ・地域移行、地域定着の推進	8,000	社会福祉課
3 高齢者支援を充実させる 2 地域包括ケアシステムを推進する	電力メーターとA Iによるフレイル対策事業		・ひとり暮らしの高齢者を対象とし、フレイル検知システム（各家庭に設置された電力スマートメーターを使用）により、フレイルリスクを早期に把握する。 ・フレイルリスクがあると検知された高齢者に対し、訪問による健康状態の確認を行い、一人ひとりの状態に適したフレイル予防に取り組めるよう支援する。	2,286	・ひとり暮らしの高齢者を対象とし、フレイル検知システム（各家庭に設置された電力スマートメーターを使用）により、フレイルリスクを早期に把握する。 ・フレイルリスクがあると検知された高齢者に対し、訪問による健康状態の確認を行い、一人ひとりの状態に適したフレイル予防に取り組めるよう支援する。	2,398	高齢福祉課

基本政策 快適で便利な生活を支えるために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
1 計画的な土地利用を推進する 1 効率的な土地利用を推進する	那須塩原市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業		・用途地域の見直し、都市計画道路の見直し、地区計画の見直し等の検討、見直しに向けた関係機関との調整・協議 ・現行の誘導施策の充実、居住等の新たな誘導施策の検討・創設 ・立地適正化計画に基づく届出の受理、指導、勧告 ・両計画の理解浸透に向けた広報活動	470	・用途地域の見直し、都市計画道路の見直し、地区計画の見直し等の検討、見直しに向けた関係機関との調整・協議 ・居住等の新たな誘導施策の運用（現時点では、新たな誘導施策の内容が未定のため0予算で見込む） ・立地適正化計画に基づく届出の受理、指導、勧告 ・両計画の理解浸透に向けた広報活動 ・都市計画基礎調査の実施	4,100	都市計画課
2 良好な生活空間を提供する 1 空き家等を有効活用する	空き家バンク利用促進事業		・空き家の相談員伴走サポート業務 ・空き家相談サポート業務 ・リフォーム工事、媒介手数料	8,221	・空き家の相談員伴走サポート業務 ・空き家相談サポート業務 ・リフォーム工事、媒介手数料	9,442	都市計画課
6 持続的・効果的な下水処理サービスを提供する 3 健全かつ安定的な事業経営を維持する	下水道台帳管理システム構築		・下水道台帳管理システム構築業務（R6～R7）債務負担行為、市単独事業（農業集落排水事業施設図及び調書、排水設備台帳、浄化槽台帳、受益者負担金管理台帳の電子化）	70,000		0	整備課

基本政策 地域の力と交流を生み出すために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
3 中心市街地を活性化させる 1 駅周辺地区を整備する	那須塩原駅周辺まちづくり推進事業		・那須塩原駅周辺まちづくりアドバイザー業務委託 ・那須塩原駅周辺まちづくり基本計画策定支援業務委託 ・社会実験実施業務	63,811	・那須塩原駅周辺まちづくりアドバイザー業務委託 ・那須塩原駅周辺まちづくりに関する基本設計業務委託 ・社会実験実施業務	170,502	那須塩原駅周辺整備室

基本政策 まちの活力を高めるために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
2 畜産業を活性化させる 1 魅力ある畜産のまちづくりを推進する	牛乳等による地域活性化推進事業		・酪農等 PR企画 ・南会津町連携 ・牛柄ポスト ・料理コンテスト ・チーズアカデミー事業 ・スポーツ大会牛乳提供 ・会議で牛乳	8,887	・酪農等 PR企画 ・南会津町連携 ・牛柄ポスト ・料理コンテスト ・チーズアカデミー事業 ・スポーツ大会牛乳提供 ・会議で牛乳	8,935	農務畜産課
3 商工業を活性化させる 1 地域経済を持続的に発展させる	地域共創事業		・ローカル10,000プロジェクト ・那須地域開拓塾 ・起業支援プログラム ・女性活躍に資するプログラム ・包括連携協定締結企業等と市との連携強化	55,607	・ローカル10,000プロジェクト ・那須地域開拓塾 ・起業支援プログラム ・女性活躍に資するプログラム ・包括連携協定締結企業等と市との連携強化	88,807	企画政策課
4 観光を活性化させる 1 持続的かつ競争力のある観光地域をつくる	観光マスタープラン推進事業		・観光マスタープラン進捗管理 ・法定外目的税導入の検討	938	・観光マスタープラン進捗管理 ・法定外目的税導入の検討	1,405	ツーリズム推進課

6 農産商工の連携を強化する 1 地域特産品の認知度を高める	那須塩原ブランド等PR事業		・農業者ブランド育成事業 ・ブランド品等PR強化事業	7,210	・農業者ブランド育成事業 ・ブランド品等PR強化事業	7,210	農務畜産課
-----------------------------------	---------------	---	-------------------------------	-------	-------------------------------	-------	-------

基本政策 未来を拓く心と体を育むために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
1 子育て環境を充実させる 1 未就学児の保育環境を充実させる	保育士確保事業		・宿舍借上支援事業費補助	4,230	・宿舍借上支援事業費補助	4,230	保育課
1 子育て環境を充実させる 2 妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援する	こども家庭センター事業		・子ども、子育て家庭、妊産婦に対する相談支援及び家庭支援の実施 ・母子保健・児童福祉に係る情報の提供 ・児童情報及び相談支援情報等の管理 ・多様なサービスや地域資源を組み合わせたサポートプランの作成。	3,191	・子ども、子育て家庭、妊産婦に対する相談支援及び家庭支援の実施 ・母子保健・児童福祉に係る情報の提供 ・児童情報及び相談支援情報等の管理 ・多様なサービスや地域資源を組み合わせたサポートプランの作成。	3,191	子育て相談課
2 学校教育を充実させる 2 学力向上のための授業づくりを推進する	教育DX推進（教職員ネットワークシステム管理費及び小中学校ICT事業費）		・セカンドGIGA端末更新 ・電子黒板更新 ・教職員ネットワーク機器更新（契約事務及び運用準備） ・校務支援システム更新（契約事務及び運用準備）	63,273	・セカンドGIGA端末運用 ・電子黒板運用 ・教職員ネットワーク機器更新及び端末更新 ・校務支援システム更新	98,233	学校教育課
7 生涯スポーツを充実させる 3 大規模スポーツイベントの誘致・支援を推進する	スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ合宿、大規模大会プロモーション ・那須塩原スポーツコミッション補助金	11,000	・スポーツ合宿、大規模大会プロモーション ・那須塩原スポーツコミッション補助金	11,338	ツーリズム推進課

基本政策 まちの持続的発展のために

施策 主な取組	事業名	重点推進テーマ/ 追加テーマ/新規・拡充	R7 主な内容	R7事業費 (千円)	R8 主な内容	R8事業費 (千円)	担当部署
1 安定した行政経営を推進する 1 歳入を確保する	ふるさと寄附推進事業		・ふるさと寄附受付業務 ・ふるさと納税サイトの運用 ・新規返礼品事業者の開拓、返礼品の企画開発 ・ファン、リピーターの獲得に向けたPR・プロモーション ・企業版ふるさと納税受付業務 ・企業版ふるさと納税寄附獲得のためのPR ・クラウドファンディングの実施	452,938	・ふるさと寄附受付業務 ・ふるさと納税サイトの運用 ・新規返礼品事業者の開拓、返礼品の企画開発 ・ファン、リピーターの獲得に向けたPR・プロモーション ・企業版ふるさと納税受付業務 ・企業版ふるさと納税寄附獲得のためのPR ・クラウドファンディングの実施	501,453	企画政策課
2 多様化する市民ニーズに対応する 1 新庁舎の整備を推進する	新庁舎整備事業		・新庁舎建設実施設計 ・新庁舎におけるオフィス環境整備 ・新庁舎建設工事	5,826,425	・新庁舎におけるオフィス環境整備 ・新庁舎建設工事	2,918,398	那須塩原駅周辺整備室
2 多様化する市民ニーズに対応する 2 市民サービスを充実させる	既存庁舎活用可能性調査事業		・対象施設等の現況整理 ・建築物の劣化状況等の整理 ・民間事業者へのヒアリング調査の実施	16,500	西那須野庁舎における地区センターの整備及び庁舎内の付帯施設整備に係る基本・実施設計業務委託	33,000	企画政策課
3 地域の魅力を高める 1 シティプロモーションを推進する	移住・定住促進事業		・移住希望者に対するPR及び移住施策等情報発信事業（移住イベントへの出展等） ・移住後支援（定住促進のためのコミュニティづくり・交流会等イベント） ・移住者向け補助金事業（移住支援助成金、移住サポート助成金、移住応援補助金、新幹線定期券購入補助金、新規：地方就職学生支援金） ・那須地域定住自立圏移住・定住サポート事業	159,498	・移住希望者に対するPR及び移住施策等情報発信事業（移住イベントへの出展等） ・移住後支援（定住促進のためのコミュニティづくり・交流会等イベント） ・移住者向け補助金事業 ・那須地域定住自立圏移住・定住サポート事業（web構築及びプロモーション、東京圏在住の20代から40代の女性をターゲットとした合同移住セミナーの開催、移住イベントへの共同出展、ノベルティ作成）	158,530	企画政策課

3 地域の魅力を高める 1 シティプロモーションを推進する	シティブランディング事業		・ブランドコンセプトの普及啓発 ・ブランドコンセプトに沿った名刺デザイン ・ブランドWEBサイト構築・運用 ・ブランドグッズ等作成 ・ブランディングアクション運営組織検討	22,830	・ブランドコンセプトの普及啓発 ・ブランドコンセプトに沿った名刺デザイン ・ブランドWEBサイト構築・運用 ・ブランドグッズ等作成 ・ブランディングアクション運営組織検討	26,000	企画政策課
4 DXを推進する 1 市民サービスの利便性を向上させる	統合型・公開型GIS更新		【デジタル推進課】統合型・公開型GISの構築、データ連携基盤を介した道路台帳システム連携 【保安全管理課】道路台帳システムのクラウド化 【建築指導課】位置指定道路・建築計画等概要書の道路台帳システムへの反映	118,327	運用保守	17,345	デジタル推進課
4 DXを推進する 2 行政の業務の効率化と働き方改革を推進する	個人番号利用事務系ネットワークシステム標準化・共通化事業		基幹業務システムを標準準拠システムに更新する。	322,559	標準準拠した基幹システムの運用	227,977	デジタル推進課
4 DXを推進する 2 行政の業務の効率化と働き方改革を推進する	情報セキュリティ対策		・β'モデル情報セキュリティ外部監査	3,773	・職員の私物端末の業務利用に係るセキュリティ対策 ・働き方改革、業務生産性向上とセキュリティの担保を両立するインターネット接続系ネットワークの構築	108,198	デジタル推進課
4 DXを推進する 2 行政の業務の効率化と働き方改革を推進する	行政文書保存総量削減事業		・文書量調査及び仕分け(廃棄/外部保管/電子化(→廃棄)など) ・文書仕分け調査、ヒアリング及び現状調査 ・文書削減(電子化)等の検討支援 ・例規改正及びガイドライン作成支援(先行自治体事例などについての情報提供) ・文書削減等の全体計画やロードマップ作成支援(文書削減部分)	5,000	令和7年度の検討の結果を基に、文書の電子化、異動、又は廃棄を実施。電子化されたデータについては、HDD又はSSDで納品	100,000	総務課
4 DXを推進する 2 行政の業務の効率化と働き方改革を推進する	BPR業務分析等支援事業		・業務手順書整備・B P R 分析システム運用 ・意識改革・BPR手法習得のための職員研修の実施 ・B P R 支援業務委託	9,654	・業務手順書整備・B P R 分析システム運用 ・意識改革・BPR手法習得のための職員研修の実施 ・B P R 支援業務委託	10,000	総務課
4 DXを推進する 2 行政の業務の効率化と働き方改革を推進する	固定資産税登記異動電子化事業		・登記済通知書連携オプション機能を基幹系税システムに導入 ・登記済みデータの取り込み ・データの確認 ・所有権移転一括処理	1,320	・登記済みデータの取り込み ・データの確認 ・所有権移転一括処理	1,320	固定資産税課

3 (1) 第2次那須塩原市総合計画後期基本計画 施策体系

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
1	豊かな自然と共に生きるために	1	脱炭素化を実現する	①	地球温暖化を防止する
		2	気候変動影響に適応する	②	再生可能エネルギーの適正な利用を促進する
				③	省エネルギーの取組を推進する
		3	自然環境を保全する	①	気候変動への理解を促進する
				②	気候変動影響の適応策を推進する
				③	希少野生動植物種を保護する
				④	環境保全意識を高める
				⑤	森林資源の保全・管理を推進する
2	まちの安全安心を守るために	4	資源を有効に活用する	①	良好な生活環境を保全する
				②	ごみの発生抑制と分別の徹底を推進する
				③	ごみの適正処理を推進する
				④	市廃棄物処理施設の安定稼働と計画的な整備を推進する
		1	災害に対する備えを強化する	①	災害対応力を高める
				②	地域の防災力を高める
				③	消防力を高める
				④	雨水排水対策を計画的に推進する
		2	暮らしの安心感を高める	⑤	建築物の耐震化を促進する
				①	防犯対策を推進する
				②	消費生活を安定・向上させる
				③	交通安全対策を推進する

3

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
3	誰もが生き生きと暮らすために	1	地域福祉を充実させる	①	地域福祉活動への市民参加を促進する
		2	障害者福祉を充実させる	②	地域住民による支え合い活動を推進する
				③	相談・支援体制を充実させる
				④	生活困窮世帯の自立を支援する
				①	障害に対する理解を促進する
		3	高齢者支援を充実させる	②	地域での障害福祉サービス・相談支援体制を充実させる
				①	高齢者の社会参加を促進する
				②	地域包括ケアシステムを推進する
				③	介護保険の適正な運営を推進する
		4	健康づくりを推進する	①	ライフステージに応じた健康づくりを推進する
				②	生活習慣病及び感染症の発症予防・重症化予防を推進する
				③	国民健康保険を適正に運営する
		5	男女共同参画社会を実現させる	①	男女共同参画の意識づくりと環境整備を推進する
				②	あらゆる分野における男女共同参画を推進する
				③	男女の人権尊重と暴力の根絶を推進する
				④	男女の出会い・結婚を支援する
4	快適で便利な生活を支えるために	1	計画的な土地利用を推進する	①	効率的な土地利用を推進する
		2	良好な生活空間を提供する	②	良好な景観を形成する
				①	空き家等を有効活用する
				②	市営住宅を適正に管理する
				③	公園を適正に管理する
				④	ペットの適正飼養を促進する

3

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
4	快適で便利な生活を支えるために	2	良好な生活空間を提供する	⑤	市有墓地を適正に管理する
		3	公共交通の利便性を高める	①	地域バスの利用を促進する
				②	広域のかつ総合的な公共交通ネットワークを構築する
		4	道路の利便性を高める	①	体系的な道路網を整備する
				②	生活道路や歩道等を整備する
				③	道路機能を保全する
		5	安全で安心な水道サービスを持続する	①	水道水の安全を確保する
				②	強靱な水道施設を整備する
				③	安定的な事業運営を持続する
		6	持続的・効果的な下水処理サービスを提供する	①	地域の実情に応じた快適な生活排水処理施設を促進する
②	強靱な下水道施設とするため延命化・耐震化を推進する				
③	健全かつ安定的な事業経営を持続する				
5	地域の力と交流を生み出すために	1	市民協働による地域づくりを推進する	①	協働のまちづくりを推進する
				②	自治活動を促進する
				③	コミュニティ活動を促進する
		2	姉妹都市交流・国際交流を推進する	①	姉妹都市交流を促進する
				②	国際交流を推進する
				③	多文化共生の地域づくりを推進する
				④	ホストタウンレガシーの取組を推進する
		3	中心市街地を活性化させる	①	駅周辺地区を整備する
②	まちなかの賑わいを創出する				

3

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
6	まちの活力を高めるために	1	農林業を活性化させる	①	農業の担い手を支援する
				②	農業の効率化を促進する
				③	農業の価値を強化する
				④	農地を活用する
				⑤	林業生産基盤を強化する
		2	畜産業を活性化させる	①	魅力ある畜産のまちづくりを推進する
				②	畜産業を支援する
		3	商工業を活性化させる	①	地域経済を持続的に発展させる
				②	中小企業の事業活動を支援する
		4	観光を活性化させる	①	持続的かつ競争力のある観光地域をつくる
				②	観光客の来訪を促進する
				③	観光客受入のための社会基盤を強化する
				④	観光地経営の基盤を強化する
		5	雇用環境を整備する	①	企業の立地を促進する
				②	地元企業等の雇用を促進する
		6	農観商工の連携を強化する	①	地域特産品の認知度を高める
				②	農観商工間で情報を共有し活用する
7	未来を拓く心と体を育むために	1	子育て環境を充実させる	①	未就学児の保育環境を充実させる
				②	妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援する
				③	家庭・地域での子育て支援を充実させる
				④	発達支援体制を充実させる
				⑤	要援護世帯の自立を支援する

3

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
7	未来を拓く心と体を育むために			⑥	放課後児童対策を充実させる
		2	学校教育を充実させる	①	特色ある学校づくりを推進する
				②	学力向上のための授業づくりを推進する
				③	児童生徒の支援体制を充実させる
				④	教職員の指導体制を充実させる
		3	学校教育環境を整備する	①	安全で快適な学校を整備する
				②	学びを支える教育環境を整備する
				③	学校給食を円滑に運営する
				④	適切な健康管理と安全安心な環境を整備する
		4	健全な青少年を育成する	①	青少年の健全育成体制を整備する
				②	地域ぐるみで青少年健全育成活動を推進する
				③	青少年リーダーの育成を推進する
		5	生涯学習を充実させる	①	学びの機会を充実させる
				②	学びを生かした地域をつくる
				③	学びを支える環境をつくる
		6	文化・芸術環境を充実させる	①	文化・芸術活動を充実させる
				②	文化団体を育成・支援する
				③	歴史文化資源を有効活用する
		7	生涯スポーツを充実させる	①	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する
				②	スポーツを身近に感じる環境づくりを推進する
				③	大規模スポーツイベントの誘致・支援を推進する

3

附属資料

基本政策		施策		主な取組	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
8	まちの持続的発展のために	1	安定した行政経営を推進する	①	歳入を確保する
				②	選択と集中による行政運営を推進する
				③	計画的な財政運営を推進する
		2	多様化する市民ニーズに対応する	①	新庁舎の整備を推進する
				②	市民サービスを充実させる
				③	職員の資質を高める
				④	市政への意見発信のしやすさを向上させる
		3	地域の魅力を高める	①	シティプロモーションを推進する
				②	情報発信を充実させる
				③	広域的な連携を推進する
		4	DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する	①	市民サービスの利便性を向上させる
				②	行政の業務の効率化と働き方改革を推進する
				③	地域社会におけるDXを促進させる

3 (2) 第2次那須塩原市総合計画後期基本計画 重点推進テーマ

重点推進テーマとは、基本構想で定めた市の将来像「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の具現化に向け、後期基本計画における施策等を進めていくに当たり、まちづくりの核となる方向性を示すものです。

本市の現状や社会情勢などを踏まえ、今後5年間において重点的に推進する分野横断的な「4つのテーマ」を掲げ、各施策等に取り組みます。

